

未来に繋ぐふくいの農業応援事業(営農の継続) 実施計画書

事業実施主体名	住 所	代表者名 (法人等の場合に記載)

I 事業実施主体の概要

(1)事業実施主体要件

☐ 1 地域計画のうち目標地図に位置付けられた者	☐ 2 市町長が特に必要と認める者
---	--

(注) 1 該当する□にチェックを入れること。
2 2に該当する場合は市町長が特に必要と判断した理由が分かる資料を添付すること。

(2)目標地図に位置付けられた地域計画

1		2	
---	--	---	--

(3)地域計画に位置づけられた取組内容

(2)の関連番号	現状 (○年度)				計画 (○年度)		
	地区名	経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積
1							
2							

(注) 1 地域計画に記載された内容を記載すること。
2 複数の計画等が事業実施に関連する場合は、行を追加し全て記載すること。

(4)導入等する機械等の運転または作業に必要な資格、免許の取得状況または見込み

免許・資格名	取得年月日	免許・資格名	取得年月日

(注) 導入等する機械等の運転または作業に必要な資格、免許が複数ある場合は、行を追加し全て記載すること。

(5)個人情報の取扱い

☐ 本事業の実施にあたり、本申請にかかる個人情報または地域計画等に記載されている個人情報(氏名等)を関係自治体等に提供することについて、事業実施主体に説明し、同意を得ています。(事業実施主体の同意がない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があります。)
--

(注) 本申請にかかる情報または地域計画等に記載されている情報の関係自治体等への提供に同意を得た場合は、□にチェックを入れること。

(6)関連事業の実施状況

事業名	実施年度	事業内容	設定している成果目標・実施計画		成果目標等の具体的な内容等
			項目	達成の有無	

(注) 過去に実施した本事業等の実施状況について全て記載し、達成状況が確認できる資料を添付すること。

II 事業内容等

No	事業内容 (機械等名、規模、台数等)	着工 (契約) 予定年月日	竣工予定 年月日	機械等の保管・ 設置・施工場所	農機具共済等の加入	
					保険加入 年月	保険会社 等の名称
1						
2						
3						

(注) 導入等する機械等について、通年で農機具共済等への加入等、気象災害等に備えた措置を記入すること。

No	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	負担区分 (円)			耐用年数 (年)	備考
			県費	市町費	その他		
1							
2							
3							
計							

(注) 1 「耐用年数」欄は、導入する機械等の耐用年数を記載すること。中古機械等を導入する場合には、上段に新品時の法定耐用年数、下段に括弧書きで中古資産耐用年数を記載すること。

III 経営体の成果目標

項目	現状	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)	根拠資料等
経営面積の維持					
所得計画(参考)					

- (注) 1 定量的な数値目標を設定すること。
- 2 「根拠資料等」欄は、各項目における現状および目標年度までの各年度の目標値の根拠とした資料等を具体的に記載するとともに当該資料の写しを添付すること。なお、現状の根拠とした資料等は、成果目標にかかる実績の確認においても用いることとする。
- 3 経営面積については、3年度目(目標年度)の目標値が現状における値より縮小することがないこと。
- 4 「所得計画(参考)」欄には現状および目標年度までの所得計画(所得額の推移)を記載すること。ただし、目標値等の根拠とした資料の写しの添付および事業実施後の報告は要しないものとする。

IV 特に支援を必要とする理由

--

(参考)添付資料

- ① 事業実施主体の法人登記簿、定款、総会資料、総会議事録(機械等の導入にかかるもの)
- ② 農業経営改善計画認定申請書の写し(認定農業者の場合)
- ③ I(2)に記載した地域計画、人・農地プランの写しおよび公表年月日が確認できる資料
- ④ 導入する機械等の管理運営規程、管理表、作業日報等
- ⑤ 事業実施主体の受益を示した図面(経営面積、集約化の状況等を示したもの)
- ⑥ 導入する機械等の規模決定根拠、見積書、カタログ等
- ⑦ IVの「根拠資料等」に記載した配分基準ポイントの設定根拠として必要なもの
- ⑧ 事業実施に係る誓約書(様式第5号)